

(第 2 期)

# 決算報告書

自 平成 17年 4月 1日  
至 平成 18年 3月 31日

サンプル株式会社

# 貸借対照表

平成 18年 3月 31日現在

サンプル株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 【流動資産】	【 168,660 】		
現金	33,660	負債合計	0
普通預金	135,000	I 【資本金】	【 300,000 】
		II 【利益剰余金】	【△ 131,340】
		当期未処理損失	( 131,340)
		資本合計	168,660
資産合計	168,660	負債・資本合計	168,660

# 損益計算書

自平成17年 4月 1日  
至平成18年 3月 31日

サンプル株式会社

科 目	金	額
(経常損益の部)		円
<b>I【営業損益】</b>		
1 (純売上高)		
商品売上	185,000	
売上	145,000	330,000
2 (売上原価)		
商品仕入	62,000	62,000
売上総利益		268,000
3 (販売費及び一般管理費)		399,340
営業損失		131,340
経常損失		131,340
税引前当期純損失		131,340
当期純損失		131,340
当期末処理損失		131,340

# 販売費及び一般管理費

自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日

科 目	金 額
	円
通 信 費	179,540
水 道 光 熱 費	169,800
接 待 交 際 費	50,000
合 計	399,340

## 損失金処理計算書

科 目	金 額
当期未処理損失	円 131,340
次期繰越損失	131,340

以上の通り提出します。

サンプル株式会社

以上の決算書を公正妥当な監査基準により監査し

いずれも適法正確なる事を証明する。

【重要な会計方針】

---

棚卸資産の評価方法

製品・半製品・仕掛品…………… 総平均法による低価法によっております。  
商品・原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法による低価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、営業権は5年間で每期均等額を償却してあります。またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却してあります。

消費税等の会計処理方法

税込経理方式によっております。

【貸借対照表に関する事項】

---

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額                    x x x 千円

保証債務等

保証債務    x x x 千円

受取手形割引高                                 x x x 千円

裏書譲渡手形残高                             x x x 千円

【損益計算書に関する事項】

---

一株当たりの当期純利益

一株当たりの当期純利益    x x 円    x x 銭

一株当たりの当期純損失

一株当たりの当期純損失    x x 円    x x 銭